

事業番号0773												
平成２８年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費			担当部局庁		年金局		作成責任者			
事業開始年度		平成２５年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		事業管理課		事業管理課長 高橋和久			
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		年金生活者支援給付金の支給に関する法律第26条等			関係する計画、 通知等		－					
主要政策・施策		高齢社会対策			主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）		年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成24年法律第102号）に基づく年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		日本年金機構において、年金生活者支援給付金の支給事務処理を実施するため、社会保険オンラインシステム（年金給付システム・記録管理システムの総称）の機能改修を行うとともに、年金生活者支援給付金を支給するために必要な日本年金機構及び市町村等のシステムの開発、保守・管理、運用に要する経費や給付金申請書等の作成・発送等に要する経費について、日本年金機構及び市町村等に対して、交付金等の支給を行う。 ・日本年金機構のシステム改修経費（定額補助） ・市町村のシステム改修等経費（定額補助） ・国民健康保険中央会等のシステム改修等経費（定額補助） ・日本年金機構における申請書作成・発送等経費（定額補助） ・社会保険オンラインシステムの改修経費										
実施方法		直接実施、補助、交付										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の状 況	当初予算	462	3,990	1,271	3,157	900				
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－					
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計	462	3,990	1,271	3,157	900					
		執行額		238	2,729	1,114						
執行率（％）		52%	68%	88%								
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	
						達成度	％	－	－	－	－	－
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
		制度施行後、年金生活者支援給付金を対象者からの申請に基づいて支給する。（事業実施に向けた準備にかかるものであるため、指標は設定できない。）				社会保険オンラインシステム及び市町村等のシステム開発について、予定どおり適切に行った。						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
		平成25年度・平成26年度開発着手した社会保険オンラインシステムの改修を27年9月までに完了させる。		開発進捗率（開発全体に対する開発工程の完了割合）		実績	％	11.1	38.9	100	－	－
						目標値	％	11.1	38.9	100	－	－
						達成度	％	100	100	100	－	100
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
		社会保険オンラインシステムの追加改修を制度が施行されるまでに完了させる。		開発進捗率（開発全体に対する開発工程の完了割合）		実績	％	－	－	－	－	
						目標値	％	－	－	－	－	100
						達成度	％	－	－	－	－	
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
		市町村等において制度施行に向けた体系的な整備が着実に行われること。		システム整備を行った団体数		実績		－	1,742	－	－	－
						目標値		－	1,742	－	－	－
						達成度	％	－	100	－	－	100

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		システム整備を行った団体への交付決定件数		活動実績	－	－	1,656	15				
				当初見込み	－	－	－	－				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		X: 交付決定額(千円)／Y: 交付決定件数		単位当たりコスト	－	－	1,387	957				
				計算式	X/Y	－	2,296,658/1,656	14,351/15				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		X: 社会保険オンラインシステムの改修経費(千円)／Y: 開発進捗率		単位当たりコスト	千円	21,430	17,230	17,697	－			
				計算式	X/Y	237,869(25年度)／11.1	{237,869(25年度)+432,375(26年度)}／38.9	{237,869(25年度)+432,375(26年度)+1,099,466(27年度)}／100	－			
平成28・29年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費		469	135	制度の施行については、予算編成過程において検討することとしているため、現時点の必要最低限の経費のみを要求していることによる減。							
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金		259	743								
	年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金		21	22								
	年金生活者支援給付金支給準備日本年金機構事務取扱交付金		2,408	0								
	計		3,157	900								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること									
		施策	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること(IX－1－1)									
		測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
			定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)					
			社会保障・税一体改革における年金関連4法の円滑な施行	施行に向けた必要な法令整備	26年度	必要な法令整備						
						施策の進捗状況(実績)						
		年金生活者支援給付金の支給に関する法律(平成24年法律第102号)										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	老齢、障害、遺族の各支援給付金を支給するため、以下のとおり社会保険オンラインシステムの改修を実施する。 (年金給付システム)25年度開発着手、制度施行までに完成予定。 ・市区町村から給付金の支給認定に必要な所得情報を得るための情報交換や当該所得に基づく支給要件審査等に必要な機能を整備する。 (記録管理システム)26年度開発着手、制度施行までに完成予定。 ・年金事務所からの給付金申請書等の入力事務等を可能にするために、オンラインネットワーク機能を整備する。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－								
		(第一階層) KPI	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI(第二階層)			単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法に事業目的が明らかにされており、的確である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法に給付金の支払事務は日本年金機構に委任する旨規定されており、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会保障・税一体改革の一環として、年金生活者支援給付金法が制定されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	既存プログラム等の資源を最大限活用した効率的な整備の必要から社会保険オンラインシステムの改修は随意契約としている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	消費税収を活用して所得額が一定の基準を下回る老齢基礎年金等の受給者の生活を保障するものであり、負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	システム整備に必要となる経費に対する補助であり、その水準も適正なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要なシステム整備経費等に限定されている。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	処理方式見直し等を含めた精査等により費用の削減を図ったことによるもの。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	公的年金業務の業務・システム最適化計画に基づき実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備済みの社会保険オンラインシステムのネットワーク設備等既存資源を活用することによって、効果的なシステム整備を実現している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	システム整備は複数年度に及ぶため、基本的には国庫債務負担行為を活用している。年金給付システムは各製造工程の終了のたびに、記録管理システムはシステム稼働後にそれぞれ費用支出を行うこととしており、今後についても、これに応じた必要額の積算を適切に行い、予算執行していく。		
	改善の方向性	制度の施行に間に合うよう、今後とも必要額を精査し、適切かつ効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
改善の方向性どおり、適正な執行に努めること。（横田 響子）				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-060	平成26年度	796	平成27年度	807

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
14百万円

(年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理に必要な経費)

A. 市町村(交付金) 14百万円

厚生労働省
2百万円

(年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理に必要な経費)

B. 国民健康保険中央会(補助金) 2百万円

厚生労働省
1,027百万円

年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発を(株)日立製作所と契約

【随意契約(その他)】
25年度国庫債務負担行為
3年国債の3年目

C. (株)日立製作所 1,027百万円

年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発(年金給付システム)

厚生労働省
72百万円

年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発を(株)エヌ・ティ・ティ・データと契約

【随意契約(その他)】
26年度国庫債務負担行為
5年国債の2年目

D. (株)エヌ・ティ・ティ・データ 72百万円

年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発(記録管理システム)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.神戸市			B.国民健康保険中央会		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事務費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理に必要な経費	10	事務費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理に必要な経費	2
	計		10	計		2
	C.(株)日立製作所			D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発経費	1,027	雑役務費	年金生活者支援給付金の創設に伴うシステム開発経費	72
	計		1,027	計		72

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	神戸市	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	10	-	-	-	
2	渋谷区	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.7	-	-	-	
3	森町	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.6	-	-	-	
4	昭島市	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.6	-	-	-	
5	堺市	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.4	-	-	-	
6	宝塚市	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.3	-	-	-	
7	大竹市	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.3	-	-	-	
8	橋本市	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.3	-	-	-	
9	立山町	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.2	-	-	-	
10	大子町	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	0.2	-	-	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国民健康保険中央会	-	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステムの保守・管理経費	2	-	-	-	
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	(株)日立製作所	7010001008844	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なとなるシステム開発	1,027	-	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金生活者支援給付金の支給事務に必要なシステム開発	72	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-